



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大水

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 重光 誠 TEL 06-6469-3000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	102,185	0.2	372	69.5	445	44.0	371	91.5
26年3月期第3四半期	102,011	3.8	219	0.5	309	6.8	193	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 547百万円 (53.0%) 26年3月期第3四半期 357百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.05	—
26年3月期第3四半期	14.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,107	5,070	18.7
26年3月期	19,100	4,423	23.2

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 5,070百万円 26年3月期 4,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	2.3	270	67.7	340	5.3	260	6.2	18.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,774,819 株	26年3月期	13,774,819 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	46,894 株	26年3月期	44,438 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,729,432 株	26年3月期3Q	13,732,086 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、一部には企業収益や雇用・所得環境等に堅調さがみられるものの、消費税率引き上げに伴い落ち込んだ個人消費の回復は力強さに欠ける状況となりました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化等で仕入価格が上昇したこと等により取扱数量が低調に推移しました。また、運送・保管コストも増加傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,021億85百万円（前年同期比0.2%増）となり、利益面では営業利益3億72百万円（前年同期比69.5%増）、経常利益4億45百万円（前年同期比44.0%増）、四半期純利益3億71百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物販売事業は、売上高が1,020億44百万円（前年同期比0.2%増）とほぼ前年同期並みとなりましたが、一部の魚種で円安等による仕入価格上昇があったものの、適時適切な集荷・仕入や効率的な在庫管理等の原価管理に努めた結果、営業利益は4億81百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、在庫量の減少等により売上高は1億91百万円（前年同期比5.1%減）となり、経費削減に努めたものの、営業利益は5百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて80億6百万円増加し、271億7百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が68億39百万円、商品及び製品が10億54百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて73億60百万円増加し、220億36百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が57億70百万円、短期借入金が15億4百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億46百万円増加し、50億70百万円となりました。これは四半期純利益を3億71百万円計上するとともに、その他有価証券評価差額金が1億83百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、平成26年5月15日付の「平成26年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想を据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、利益剰余金が141百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	2,142
受取手形及び売掛金	9,226	16,066
商品及び製品	1,621	2,675
繰延税金資産	64	34
その他	300	264
貸倒引当金	△54	△103
流動資産合計	12,936	21,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	687	543
土地	2,410	2,268
その他(純額)	183	163
有形固定資産合計	3,281	2,975
無形固定資産	754	651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	2,249
長期貸付金	290	287
破産更生債権等	714	655
固定化営業債権	874	867
繰延税金資産	31	31
その他	102	93
貸倒引当金	△1,853	△1,785
投資その他の資産合計	2,128	2,399
固定資産合計	6,164	6,027
資産合計	19,100	27,107

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,285	12,055
短期借入金	3,693	5,198
1年内返済予定の長期借入金	166	166
未払金	438	665
未払法人税等	46	43
賞与引当金	145	42
その他	241	370
流動負債合計	11,016	18,541
固定負債		
長期借入金	334	251
退職給付に係る負債	2,258	2,058
役員退職慰労引当金	156	177
再評価に係る繰延税金負債	303	303
繰延税金負債	211	315
その他	396	389
固定負債合計	3,659	3,495
負債合計	14,676	22,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	833	1,303
自己株式	△18	△19
株主資本合計	3,664	4,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	659
土地再評価差額金	195	196
退職給付に係る調整累計額	87	80
その他の包括利益累計額合計	759	936
純資産合計	4,423	5,070
負債純資産合計	19,100	27,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	102,011	102,185
売上原価	97,017	97,007
売上総利益	4,993	5,178
販売費及び一般管理費	4,773	4,805
営業利益	219	372
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	42	45
受取賃貸料	100	101
天然ガス売却額	56	53
その他	40	24
営業外収益合計	241	226
営業外費用		
支払利息	35	36
賃貸費用	53	55
天然ガス売却原価	56	54
その他	6	6
営業外費用合計	152	153
経常利益	309	445
特別利益		
投資有価証券売却益	46	0
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	46	48
特別損失		
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	1	0
固定資産除却損	14	13
特別損失合計	17	15
税金等調整前四半期純利益	339	477
法人税、住民税及び事業税	57	69
法人税等調整額	87	37
法人税等合計	145	106
少数株主損益調整前四半期純利益	193	371
少数株主利益	-	-
四半期純利益	193	371

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	183
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	163	175
四半期包括利益	357	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357	547
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は平成25年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議しました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、資本準備金並びに利益準備金の額を減少し、剰余金の処分を行いました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれ他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

(1) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金 2,012,649,694円のうち 1,515,233,882円
利益準備金 340,000,000円のうち 340,000,000円(全額)

(2) 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 1,515,233,882円
繰越利益剰余金 340,000,000円

(3) 効力発生日

平成25年5月15日

3. 剰余金の処分の要領

上記振り替えの後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、同額の欠損填補に充当しました。

(1) 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 1,515,233,882円
別途積立金 5,685,290,458円

(2) 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 7,200,524,340円

(3) 効力発生日

平成25年5月15日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,874	136	102,011	-	102,011
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	65	65	△65	-
計	101,874	201	102,076	△65	102,011
セグメント利益	307	9	317	△97	219

(注)1. セグメント利益の調整額△97百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,044	140	102,185	-	102,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	50	50	△50	-
計	102,044	191	102,236	△50	102,185
セグメント利益	481	5	487	△114	372

(注)1. セグメント利益の調整額△114百万円のうち、△106百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△8百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。